

令和3年度 自己評価報告書

(専門学校等評価基準 Ver.4.0 準拠版)

専修学校における学校評価ガイドライン

平成25年3月文部科学省生涯学習政策局発表を
受けて主要な項目の見直しを実施し、平成26年に
更新の際、専門学校等評価基準 Ver.4.0 準拠版に改訂

平成20年5月1日 作成

平成26年5月1日 改訂

平成27年6月1日 更新

平成28年5月1日 更新

平成29年6月1日 更新

平成30年5月1日 更新

令和元年5月1日 更新

令和2年6月1日 更新

令和3年6月1日 更新

新宿情報ビジネス専門学校

記載責任者：佐古田 正道

目次

教育目標と本年度の重点目標の評価	1	基準5 学生支援	21
基準1 教育理念・目的・育成人材像	2	5-16 就職等進路.....	22
1-1 理念・目的・育成人材像.....	3	5-17 中途退学への対応.....	23
基準2 学校運営	4	5-18 学生相談.....	24
2-2 運営方針.....	5	5-19 学生生活.....	25
2-3 事業計画.....	6	5-20 保護者との連携.....	26
2-4 運営組織.....	7	5-21 卒業生・社会人.....	27
2-5 人事・給与制度.....	8	基準6 教育環境	28
2-6 意思決定システム.....	9	6-22 施設・設備等.....	29
2-7 情報システム.....	10	6-23 学外実習、インターンシップ等.....	30
基準3 教育活動	11	6-24 防災・安全管理.....	31
3-8 目標の設定.....	12	基準7 学生の募集と受入れ	32
3-9 教育方法・評価等.....	13	7-25 学生募集活動は、適正に行われているか.....	33
3-10 成績評価・単位認定等.....	14	7-26 入学選考.....	34
3-11 資格・免許の取得の指導体制.....	15	7-27 学納金.....	35
3-12 教員・教員組織.....	16	基準8 財務	36
基準4 学修成果	17	8-28 財務基盤.....	37
4-13 就職率.....	18	8-29 予算・収支計画.....	38
4-14 資格・免許の取得率.....	19	8-30 監査.....	39
4-15 卒業生の社会的評価.....	20	8-31 財務情報の公開.....	40

基準 9 法令等の遵守	41
9-32 関係法令、設置基準等の遵守.....	42
9-33 個人情報保護.....	43
9-34 学校評価.....	44
9-35 教育情報の公開.....	45
基準 10 社会貢献・地域貢献	46
10-36 社会貢献・地域貢献.....	47
10-37 ボランティア活動.....	48

教育目標と本年度の重点目標の評価

学校の教育理念・目標	2021年度重点目標	重点目標・計画の達成状況	課題と解決方策
<p>●教育理念 ★国際感覚の養成と個性化教育の推進 ★「学働遊合」の勧め</p> <p>●教育方針 少人数制で個性を尊重した手作り教育の実践</p> <p>●教育目的 社会に有為でハイレベルな職業社会人を育成する</p> <p>●目標テーマと重点目標 ★With コロナ、After コロナ時代に備え、 【目指せ！ICTプロフェッショナル】 ★文部科学省から対象校に認定された【高等教育の修学支援新制度】の実践</p>	<p>●平成 26 年度から学校関係者評価委員会の組織強化。顧問税理士、元高校進路指導主事、卒業生、IT 企業代表、経営コンサルタント等に委員を委嘱。</p> <p>●平成 27 年度から学校関係者評価報告書を専門学校等評価基準 Ver.4.0 準拠版で作成。教育課程編成委員には 1980 年に当校の学校長が開発した産学連携キャリアアップ制度の IT 関連企業で、1969 年創業の㈱ビアンシステムズ社長と同社の複数の技術顧問(学識経験者・工学博士)等に委嘱。</p> <p>●平成 28 年度から職業実践専門課程の文部科学大臣認定学科の申請準備を開始。IT 業界で実務/学識経験共に豊富な元・国立大学情報学部の教授経験者(工学博士)を講師に迎える。</p> <p>●平成 29 年度から IT 業界代表として、複数の一般社団法人を教育課程編成委員に加える。ICT 企業からは、複数の技術顧問を本校の主任講師や特任講師として迎え、産学連携を強化。当校のシステム開発の課題演習授業など担当。学生の課題制作発表会を年 2 回開催。学園祭では 2 年次学生対象のプログラミングコンテストを開催。</p> <p>●本年度の重点目標は With コロナ、After コロナ時代に備え【目指せ！ICTプロフェッショナル】</p>	<p>●平成 27 年度から自己評価報告書を専門学校等評価基準 Ver.4.0 準拠版に更新。学事報告と共に HP で公表。また、自己評価報告書と専門学校関係者評価報告書一式も HP で公表。</p> <p>●平成 28 年度から職業実践専門課程の文部科学大臣認定学科の申請要件を段階的に確認しながら申請準備開始。</p> <p>●平成 29 年度から「システム開発課題演習」等を産学連携主任講師や特任講師が担当。主任講師は東大理学部卒、工学博士、日立製作所で 28 年間大型計算機の開発従事。12 年間の静岡大学情報学部教授を歴任。特任講師は IT 実務・学識経験共に 10 年以上の大学講師・博士(工学)。</p> <p>●平成 30 年度も課題演習と Web サイト開発演習等で職業教育を充実発展。日本人学生と共に留学生は母国の観光大使気取りで名所・旧跡の Web 制作で活躍。11 月 23 日の学園祭で第 1 回プログラミングコンテストを開催。</p> <p>●令和 2 年 3 月に新型コロナウイルス感染症の世界的拡大で、国の緊急事態宣言で 5 月 31 日まで休校。休校中に校内の密閉、密集、密接の三密回避の対策工事を完了させ、6 月 1 日から授業再開。令和 3 年度も緊急事態宣言の延長で学生の心理的ケアにも配慮。</p>	<p>●平成 27 年度は、自己評価報告書を基に学校関係者評価の実施体制を整備。</p> <p>●平成 28 年度では、職業実践専門課程の文部科学大臣認定学科申請を目指す。</p> <p>●本校が開発し公表の産学連携デュアルシステムをベースに改良を重ね、「学生が企業へ出向く」から「IT 起業の講師が学校へ出向く」に改良。平成 29 年度から産学連携の主任講師達が学内で「課題演習」授業を展開。学生の移動に伴う負担を軽減し従来の選択教科から必修教科に変更。課題制作発表会も平成 30 年 2 月に開催し関係教職員も参観。7 月に学校関係者評価・教育課程編成両委員会の委員に公開し高い評価を得る。</p> <p>●平成 29 年度から教育課程編成委員には IT 業界団体の一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラムの専務理事や ICT 企業の代表と同社技術顧問で実務経験と大学教員経験が各 10 年以上の学識経験者 2 名(工学博士)追加。合計 9 名のメンバーで教育課程編成委員会を年 2 回開催。</p> <p>●職業実践専門課程の文部科学大臣認定学科の申請準備中であったが本校が新規開発し文科省承認の諸制度が東京都関係者の誤解で推薦が保留となり、新型コロナウイルス対策と高等教育の修学支援新制度を目標テーマに移す。</p>

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

基準 1 教育理念・目的・育成人材像

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>●教育理念・目的・育成人材像については総じて的確に解り易く職務分掌で示し、学内の教職員に周知徹底されている。毎日の朝礼や定例のスタッフミーティング等において教職員同士の意思疎通を図っている。学外へも「学事報告と自己点検・自己評価報告書」として関係機関に送付。ホームページでも公開している。</p> <p>●1997年に経済同友会が提唱の「学働遊合」の勧めを教育理念に追加。</p> <p>●当面の課題は、少子高齢社会における18歳人口の減少で日本人学生数が減少。幸いにも外国人留学生は応募者が倍増。当面は経済社会の動向やIT業界の最新情報を入手し、環境変化に対応した学校の特徴を強くアピール。カリキュラムの編成や募集活動にも生かし改善を図って令和元年度春学期は入学定員を充足。</p> <p>●また、本校は専門課程の教育資源や施設を活用して、公共職業訓練の委託事業を拡充し、地域住民への社会貢献を図ってきた。本校は平成11年からキャリア・カウンセリングを盛り込んだ職業訓練と適職指導で就職率の向上を図った。</p> <p>●平成22年6月には、全国専修学校各種学校総連合会の部会研修会で「公共職業訓練の受託の受け皿としての専門学校の高利用の促進」をテーマに本校が事例発表した内容は、講演録に掲載され全国の関係機関に配布された。</p> <p>●平成23年10月からは法制化された求職者支援制度にも参画し、ジョブ・カード制度も導入し、個別にジョブ・カードを発行して就職支援を強化。</p> <p>●平成24年度には、離職者等再就職訓練や求職者支援訓練など、職業教育の高度化とキャリア・カウンセリングで就職支援体制を強化。</p> <p>●平成26年度には、Javaプログラミング・Androidアプリ開発・基本情報科等の職業委託訓練実績が年間90数名、過去16年間での修了生が1,100名を達成。</p> <p>●平成27年度からは、これら職業委託訓練のノウハウを継承し専門課程の学生にもスマホアプリ開発課題演習による職業教育の高度化を目指す</p> <p>●平成29年度・30年度では、コンピュータ業界の経験豊富な産学連携の主任講師と特任講師がシステム開発課題演習など本校専門課程の授業を担当し「講師も設備もハイレベル」な産学連携職業教育で「ICTプロフェッショナル」を目指す。</p> <p>●令和元年に高等教育の修学支援新制度の対象校に文科省が認定。令和2年度の在校生から3名が申請受理された。本校の学費減免特待生制度も併用。</p>	<p>●教育理念：★国際感覚の養成と個性化教育の推進★「学働遊合」の勧め</p> <p>●教育方針：少人数制で個性を尊重した手作り教育の実践</p> <p>●教育目的：社会に有為でハイレベルな職業社会人を育成する</p> <p>●目標テーマ(育成人材像)： 産業界でのITの進展に合わせ【目指せ！ICTプロフェッショナル】</p> <p>●平成25年に世界的なパソコンメーカーの【日本HP社】から取材を受け、【講師も設備もハイレベルを目指す】本校の教育環境について、同社の公式Webサイトで紹介される。</p> <p>●平成25年3月に文部科学省生涯学習政策局が発表した「専修学校における学校評価ガイドライン」を受けて、主要な項目の見直しを実施。平成26年度から学校関係者評価委員会の組織編成に取り組み、学校評価を組織的に実施。</p> <p>●また、平成27年度から専門学校等評価基準Ver.4.0準拠版に基づく自己評価報告書を作成し学校関係者評価委員や関係機関と共にHPでも公開する。</p> <p>●自己点検・自己評価報告書と学校関係者評価報告書は学内の応接室に常設し、内外の閲覧希望者に公表と共に公式ホームページでも公開している。</p> <p>●平成28年度は、従来から推進中で本校の特徴の一つでもある、セメスター学修システムの改善を図る。春学期と秋学期の授業科目を独立させ、本来のセメスター学修システムの学科編成と履修方法の長所を生かし、4月入学と10月入学の学生が同じ履修条件で共学可能とする。</p> <p>●平成29年度にはセメスター学修システムの長所を生かし、春学期入学と秋学期入学の学生が共学しAndroidアプリ開発演習の課題制作を教育課程編成委員会で発表し質疑応答でも高い評価をいただいた。</p> <p>●平成30年度の学園祭では課題制作発表会を発展させて第1回プログラミングコンテストを開催。第32回スピーチコンテストと共に今後の学園祭で恒例行事として【ICTプロフェッショナル】の育成を目指している。</p> <p>●令和2年3月に新型コロナウイルスの世界的感染拡大。国の緊急事態宣言で5月31日まで休校。6月1日授業再開。令和3年度も緊急事態継続中。</p>

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

1-1 理念・目的・育成人材像

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか	日本人学生と留学生が習熟度別クラス編成と学校行事で国際理解と友好を深め卒業後も職業社会人同士で協働に期待。	昼1・2部開講制で日本人学生と留学生が習熟度別に共学。 1997年に経済同友会が提唱の「学働遊合」の勧めを本校の教育理念に追加し実践中	1992年に制定した本校の理念・目的・育成人材像が評価されてきた。さらに社会的に周知されるよう改善を図る予定。	学則 学校案内 公式ホームページ 学事報告と自己評価報告書
1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	1992年に制定した育成人材像(留学生との共学)は日本の少子高齢社会で評価が高まる。産業界の求人難の環境変化の中で本校卒業生の活躍が期待されている。	入学選考時に昼1部(午前必修、午後選択)コースは日本人と留学生共学、昼2部は留学生の習熟度別クラス編成。新学期の開始前に教材の選定や授業内容を検討しシラバスに反映。	入学試験で、入学目的が明確で学習意欲の高い学生を如何に人選するか?次に業界ニーズに適合するカリキュラムの改善で求められる人材を如何に育成するかがキーポイント。	学校案内 募集要項・選考規準 公式ホームページ 授業時間割 昼1・2部開講制
1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取組んでいるか	[国際感覚の養成と個性化教育の推進]を図るためには、少人数制の習熟度別クラス編成で授業内容と学校行事が有効。	学校行事は4月に課外活動。昭和記念公園でBBQ。11月には学園祭(スピーチやプログラミングコンテスト等)が恒例。	今後の努力目標として学園祭の第34回スピーチコンテストと第3回プログラミングコンテストの成果に期待。	学事報告と自己評価報告書 公式ホームページ 学校案内 新入生ガイダンス資料
1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	With コロナ、After コロナ時代に備え【目指せ!ICTプロフェッショナル】育成人材像として職務分掌に掲げ、ICT教育の高度化を目指している。	IT企業から産学連携の主任講師と特任講師を委嘱し、課題制作プログラムの授業担当と教育課程編成委員に就任。産学連携の職業教育が将来構想。	令和2年3月に新型コロナウイルス感染症の世界的拡大阻止のため国の緊急事態宣言で5月31日まで休校。当面は社会的変革時代の対応策模索中。	学則、学校案内 学事報告と自己評価報告書 学校関係者評価報告書 教育課程編成委員会報告書 公式ホームページ

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<ul style="list-style-type: none"> ★総じて的確に解りやすく、学内での衆知と学外への公表も図られている。 ★他校の動向やIT業界の最新情報を入手し、常に現代社会(産業界でのITの進展)にマッチした本校の特徴をアピールしたい。 ★今年度も新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため校舎内の密閉、密集、密接の三密回避の環境整備と共に教職員・学生全員の自己管理の徹底を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ★教育理念：国際感覚の養成と個性化教育の推進/「学働遊合」の勧め ★教育方針：少人数制で個性を尊重した手作り教育の実践 ★教育目的：社会に有為でハイレベルな職業社会人を育成する ★目標テーマと重点目標：With コロナ、After コロナ時代に備え、【目指せ!ICTプロフェッショナル】★高度修学支援制度の実践

最終更新日付

2021年06月01日

記載責任者

佐古田 正道

基準 2 学校運営

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>●教育理念・目的に基づき、運営方針は明確になっている。職場としても小規模で、お互いの意思疎通を図りやすい環境なので、運営方針は伝わりやすい。毎年度に職務分掌を改訂しスタッフ教職員が学校運営を役割分担。各種諸規定も、文部科学省など関係省庁の指針変更にあわせ随時改定、当該機関への報告も規定どおり行っている。</p> <p>●校内の職務分掌は完備されており、単に上司・部下という関係ではなく、ボトムアップで問題提起をするよう努めている。 従って、運営や意思の決定機能は有効に生かされているといえるが、現状に甘んじることなく常に改善を求めている。</p> <p>●スタッフ教職員の適材適所の組織化を図るため、コーチング研修（*参照）の手法を参考に、職務分掌の見直しを定期的を実施。 また、自己理解・他者理解・他者適応のコミュニケーション・スキルを高めて組織の強化を図っている。</p> <p>●令和2年度の職務分掌では、学校運営の活性化を図るためスタッフ教職員の若返りと適材適所の役職昇進人事を発令。（令和2年4月1日付） 学校長の下に、事務局長（副校長兼任） 事務長補佐（就職支援課長兼任）・スタッフ教職員 教務課長・スタッフ教職員 広報課長・スタッフ教職員 ICT推進課長・スタッフ講師 産学連携主任講師・特任講師、専任・兼任講師など。</p> <p>★本校では学校運営と授業を兼務する常勤教員等をスタッフ教職員と呼称。 ★授業に専念する講師を主任講師、特任講師、専任講師、兼任講師と呼称。</p> <p>●【目指せ!ICTプロフェッショナル】をキャッチフレーズに掲げ工学博士、博士(工学)、修士、学士、国内および海外での実務経験者など総勢14名の教職員と学内LAN構築で教育設備を強化し産学連携の職業教育を推進中。</p>	<p>●教職員同士、自由にお互いの意見交換ができる環境づくりを積極的に進めていくことが不可欠と思われるのでボトムアップ方式を目指す。 学校運営の要は人材(人財)であり、本校は少人数精鋭主義でスタッフ教職員が学校運営を主導している。</p> <p>●人には動機・欲求の違いで4つのコミュニケーションスタイル、行動スタイルがある。 D－主導 (Dominance) i－感化 (Influence) S－安定 (Steadiness) C－慎重 (Conscientiousness)</p> <p>●この4つの行動スタイルの特徴パターンを認識し、関わり方、アプローチの仕方を学習し、自己理解・他者理解・他者適応を実践するとコミュニケーションが取り易くなる。この行動心理学上の理論（ウィリアム・ムートン・スーストン博士）をスタッフ教職員全員で学習し実践する。少人数の優秀な人材を人財と考えて、学校運営の最大の成果を上げようと努めている。 *（コーチング研修・DiSC行動スタイル別対応コミュニケーションより）</p> <p>●スタッフ教職員は学校運営、授業運営と授業研究など専任の教職員が従事。 非常勤専任講師及び兼任講師は授業運営並びに授業研究に専念。</p> <p>●令和2年度の学校運営の目標は、音楽アンサンブルに例えれば、楽譜が職務分掌である。 事務局長はベースやパーカッション奏者で組織のバランスとリズムを整える課長はパートリーダーとして担当業務の推進を果たす 事務長補佐はコンサートマスターとして重奏のハーモニーを整える 学校長は指揮者として作曲者(職務分掌)の意向を最大限に表現する また、産学連携の主任講師（工学博士）、特任講師・博士（工学）には、IT実務と学識経験を生かして、ICT・情報処理業界のソリストとして産学連携教育の推進を図ることに期待。</p>

最終更新日付

2021年06月01日

記載責任者

佐古田 正道

2-2 運営方針

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	学校運営の運営方針は理念や目的に基づき、明確にされている。	職務分掌の見直しなども学期毎に行われ年度毎に更新されている。	スタッフ教職員が適材適所の役割分担で学校運営。9年前の本校マルチメディア研究科卒業生が昨年4月から参入。	組織図と職務分掌表

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>★少人数の職場規模により、スタッフミーティングでお互い意思疎通を図りやすい環境になっている。</p> <p>★職務分掌を事務室内に掲示。</p> <p>★教職員用のサイトにも、学校運営方針や各種諸規程などの「事務室内教職員共有マニュアル」を掲示し、教職員全員に周知を図っている。</p>	<p>★定期的なスタッフミーティングの開催で、教職員同士の意見交換は、今後必要。また、教職員用のサイトの見直しと更新は、必要に応じて実施。</p> <p>★短大卒で本校マルチメディア研究科の卒業生が、さいたま市の小学校でICT サポーターとして巡回指導を8年間経験後に、昨年度から入職。今年度からICT 推進課長に昇進。母校の学校運営での活躍に期待。</p>

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

2-3 事業計画

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決実践	エ イの参照資料等
2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	組織図と職務分掌表で明確化されている。	組織図と職務分掌表で今年度の重点目標で「高等教育修学支援新制度の実践」を明記し3名の在校生が認定。本校学費減免特待生制度との併用も可能	トップダウン方式とボトムアップ方式の夫々の長所を使い分け、スタッフ教職員の業務・役割分担で課題解決を図る。	組織図と職務分掌表 2021年度も高等教育修学支援新制度の文部科学大臣認定申請を準備中。

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>★教育目的・教育目標達成のため、目標テーマ・私共の使命・努力目標を明確化。</p> <p>★年度毎に見直される教職員の職務分掌で役割分担を調整し具体化。</p>	<p>★【目標テーマ(育成人材像)】は、 With コロナ、After コロナ時代に備え【目指せ！ICTプロフェッショナル】。</p> <p>★【本校の使命】学生への教育サービスの質を高め、順法精神の下で就職支援または適職支援を図ることが、私共の使命であり、努力目標です。</p>

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

2-4 運営組織

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	スタッフ教職員の職務分掌は、上司・部下という命令系統ではなく、ボトムアップとして問題提起に努めている。	スタッフ教職員の自己申告を元に学校長が毎年度に見直し面談調整し更新を原則とする。	原則として年度毎に学校運営の結果と課題を検証し定期的な改善策の検討が必要。	職務分掌表と自己申告書
2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	組織図とスタッフ教職員の職務分掌表として完備されている。	組織図と職務分掌表は毎年度に見直し更新されている。	個別面談およびスタッフミーティングで課題と解決策を検討。	職務分掌と自己申告書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>★学校運営は常勤のスタッフ教職員が主導し、職場環境として、【報・連・相】の推進で、運営や意思の決定機能は有効に生かされている。</p> <p>★また、毎日始業10分前のスタッフ教職員朝礼で、月曜日には週間業務予定と解決すべき問題点を、毎日の朝礼では、前日の反省と共に、その日に優先すべき業務予定を話し合っている。</p>	<p>★個別面談とスタッフミーティングを重ねて、自由にお互いのアイデアを出し合うことに関しては、今後も積極的に進めていく予定。</p> <p>★令和2年度から事務兼任非常勤講師で入職した本校卒業生(主婦)を勤務しやすい時間帯と月・水・金の勤務条件でスタッフ教職員で働き方改革を推進。</p> <p>★また令和3年度から課長職に昇進で、女性管理職を33.3%に増員。</p>

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

2-5 人事・給与制度

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	現状の組織・規模では問題なし。学校長と事務長とで勤務成績と実績評価のデータを活用して公平な勤務評価を目指す。	学校長と事務長による複数での勤務評価制度を運用。年2回の賞与支給時に実施。	年功序列型賃金体系から職務能力・成果実績型賃金体系に移行している。	就業規則・賃金規程 勤務評価制度

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
★就業規則（総則・採用・勤務・服務規律・安全衛生・賃金・表彰・制裁・退職・解雇・雑則）、賃金規程、育児・介護休業規程並びに退職金規程を整備して、適材適所の組織化と適正な勤務評価を目指している。	★原則として、常勤教職員も希望により非常勤講師と同様に、1年契約を更新して、労使双方が長期勤務を目指す。そのためには、年度毎に適切な勤務評価と役割分担に見合った処遇で、組織力の強化と教育実績を高める必要がある。 ★2021年4月1日付で職務分掌改定と人事異動。学校運営組織の活性化の為、女性教職員の役職昇進を図り、女性管理職の比率を33.3%に改善。

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

2-6 意思決定システム

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-6-1 意思決定システムを整備しているか	職務分掌と組織図で明確化されている。今後は意思決定の階層・権限移譲の見直しを図りたい。	常勤教職員で開催していたスタッフミーティングに事務兼任非常勤講師と職員を加えて月例スタッフミーティングを昨年度から開催している。	D.カーネギーの問題解決技法を習得して問題を自ら発見し、各自でその解決に取り組む習慣を全員が習得したい。	月例スタッフミーティング

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>★トップダウンからボトムアップへの意思決定システムの変換・移行を10数年前から推進しているが、最近のめまぐるしい環境の変化に対応するためには、有能な人材の確保と養成が求められている。</p> <p>★令和元年度は2名の非常勤講師を迎えた。但し令和3年度は20年勤続の女性講師2名がコロナ禍の不安と家庭の事情で退職を余儀なくされた。</p>	<p>★常勤教職員による月例スタッフミーティングで、日常業務の問題解決のため、デールカーネギーの問題解決法を実践中。令和元年度から事務兼任スタッフ講師とスタッフ職員が加わる。</p> <p>★問題解決技法の実践でスタッフ個々の実務能力の向上と「報告・連絡・相談」の徹底でコミュニケーション能力の向上を図っている。</p>

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

2-7 情報システム

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-7-1 情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか	学内でシステム化できる項目と市販のソフト導入を比較検討中。	費用対効果を考えながら、情報システム化を図っている。	費用対効果で検討しながら、適当な市販ソフトを活用したい。	Manap (スクール・インフォメーション・マナップ)

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>★IT系専門学校でありながら少人数制組織のため、必ずしも全てに情報システム化がなされているとは限らない。</p> <p>★費用対効果を配慮しながら、学生の出席率の計算業務などは15分単位で情報システム化を図っている。</p> <p>★学校事務処理業務の効率化とは別途に、本校では人工知能AI教育の一環として、令和元年度からPythonプログラミング講座を選択履修講座に加えて、ICT教育の高度化を図っている</p>	<p>★学生募集の資料請求から出願段階でのデータベース活用と個別対応のシステム化が重要と思われるので、優先課題として改善に取り組んでいる。出願者を増やすには、ホームページの活用で資料請求者を増やし体験入学へ誘導し個別の適職診断とキャリア・カウンセリングを実施。</p> <p>★令和元年度は2年制情報ビジネス学科昼1部、昼2部コース共に入学定員を充足したが、令和2年度は3月にかけて高校新卒予定者や予備校生からの応募が倍増したにも関わらず、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大で、日本人学生の入学者が激減。新入生も4月から5月31日まで休校を余儀なくされ、6月1日に授業再開。★令和3年度も緊急事態宣言が延長され、コロナ対策のための環境整備とクラスター発生阻止に最善を尽くす。</p>

最終更新日付

2021年06月01日

記載責任者

佐古田 正道

基準 3 教育活動

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>●学校教育において、この部分はもっとも重視すべき項目である。 IT 業界のニーズを的確に捉え、十分に対応のできる「エンプロイアビリティ」を持った学生を育てることが最大の使命となる。</p> <p>●カリキュラムの内容編成については、最新の目をもって考えていく必要があり、固定的なものではなく、常時見直しを図っていくとともに、その前提としての方向性は常に明確にしておきたい。 成績・単位の認定については、学生たちの興味を引き、やる気を起こす原動力になるものでなければならない。</p> <p>●また、本校のテーマである【ICT プロフェッショナル】ということに関しては、各種資格の取得が不可欠であり、最も重視すべき項目である。 学生たちが常に情熱を持って、自主的に取得するための努力ができるよう、環境と雰囲気作りを推進してゆくことが必要になっている。</p> <p>●キャリア教育の視点に立ったカリキュラムと半日学び半日働ける産学連携デュアルシステムの推進が本校の教育活動の特長となっている。 学生の希望による経済的自立支援とキャリアデザインのサポートが主目的で、強制ではなく学生本位での運用を心掛けている。</p> <p>●本校の特徴の一つである Semester 学修システムの運用研究を平成 29 年度も以来、継続し改善を図った結果、完成度が高まり春学期と秋学期の授業科目を完全に分散することで、4 月、10 月入学生の共学による学生側の問題は、ほぼ解決。ただし、1 年契約を更新する契約条件の講師には春学期と秋学期で複数教科を担当する幅広い指導力が必要となるので、平均勤続年数 10 年以上のベテラン講師と学校運営を担当する中堅のスタッフ教職員でチームワーク良く役割分担している。</p>	<p>●授業計画のシラバスについては、既存の内容を毎年見直し、更新を検討。平成 24 年度の学校教育法施行規則及び専修学校設置基準の改正に伴い、1 年未満の短期教育プログラムの修了認定で 1～4 年制専門課程の単位制学科に単位互換できるよう学則を整備。 本校が平成 11 年から参画の公共職業訓練や当校の短期制講座にも適用を促進。Wスクール大学生が 1 年制専門課程の前期 6 ヶ月課程で受講、再進学社会人等の多様なライフスタイルに即した学習環境の整備を図りたい。</p> <p>●本校は全国専修学校各種学校総連合会の部会研修会の要請で【公共職業訓練の受託の受け皿としての専門学校活用の促進】として平成 22 年 6 月に事例発表。平成 23 年 10 月に法制化された求職者支援制度にも参画。ジョブ・カード制度も導入して就職支援を強化。</p> <p>●上述のように本校では、キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法を積極的に導入。また、平成 16 年度には【午前に学び午後から働ける産学連携デュアルシステム】を本校が開発し実践的な研究を推進。制度内容を東京都や東京都専修学校各種学校協会に長期型デュアルシステムとして事例紹介。当時の(財)職業能力開発機構の横浜本部や東京センター等には、本校で、3 ヶ月訓練後に実習先企業で 1 ヶ月の実務訓練、修了後に実習先企業への優先就職する短期型デュアルシステムを提案し本校でも業務受託。</p> <p>●産学連携デュアルシステム関連の実例報告や研究論文は HP でも公開中。</p> <p>●平成 4 年以来、専門課程の入学期を春学期(4 月入学)と秋学期(10 月入学)の年 2 回で 6 ヶ月完結型の授業展開を運用し、全科目の授業方法を研究の結果、平成 28 年度から春学期と秋学期に授業科目を完全に分散し、本来の Semester 学修システムに移行し現在に至る。学生側には問題はないが講師側には春学期、秋学期と異なる複数教科の指導能力が求められている。</p>

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

3-8 目標の設定

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	1～4年制ステップアップ編入学システムにより、適職志向で学生の興味・適性に応じて学生のニーズに対応できるカリキュラムを編成。	1～4年制専門課程を体系的にカリキュラム編成してあるので、1年課程から4年課程まで順次にステップアップして適職志向で編入学できる。	IT 関連業界の進展に合わせ、学期毎に各学科内容を見直す。学生個々の興味・適性の変化に応じてコースや専攻の変更を認めて中退を防ぐことが可能。	学則 カリキュラム表（シラバス） 学校案内 募集要項
3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	入学者の習熟度や社会性のバラツキに応じて、学科や学習期間を選択できるカリキュラムを編成。	入学対象は高卒・大卒・再進学社会人など習熟度や年齢にバラツキがあるので、1年～4年次まで編入学が可能な学科を編成。	少人数制による習熟度別クラス編成と経営的安定性のバランスを図る。	学則 学校案内 学事報告 ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>★【目指せ！ICTプロフェッショナル】を教育目標として、IT 関連業界のニーズレベルを想定した1～4年制専門課程を設置し、常にIT 業界の進展に注目し年度毎にカリキュラムの見直しを実施している。</p> <p>★令和2年度から新型コロナウイルス感染症の世界的パンデミックで価値観が激変。With コロナ、After コロナ時代に備えICT 教育の高度化を目指す。</p>	<p>★平成21年度からの教育目標を【こんな時代だからこそ、自分に投資を。目指せ！ITプロフェッショナル】に具現化した表記となっている。</p> <p>★その後のIT 環境の進展に合わせて、令和3年度からは、With コロナ、After コロナ時代に備え「目指せ！ICTプロフェッショナル」とグレードアップを図る。</p>

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

3-9 教育方法・評価等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	入学後の興味・適性の変化に対応。1～4年制専門課程へと体系的に学科編成して学内で上位への編入学制度を整備している。	産業界でのITの進展に合わせて、コース別、学科別のシラバスを見直している。教育課程編成委員会の提言を参考。	実習科目と座学の配分については、平成29年度からシステム開発の課題演習と発表会を追加。	毎年度に見直しされるコース別、学科別カリキュラム表。教育課程編成委員会の議事録。
3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか	現状のカリキュラム編成について、学生並びに業界からの評価や参考意見を集約して、次年度のカリキュラム編成の参考にしている。	教育課程編成委員会での提言から課題演習は次年度から単独作業を二人チームでの作業に変更予定。	今後も学生並びに受入企業や教育課程編成委員会からの意見を参考に改善を図りたい。	学則・学校案内 1～4年制専門課程のカリキュラム編成表 教職員による自己評価シート
3-9-3 キャリア教育を実施しているか	キャリア・コンサルティング担当者2名により入学前後に適職診断を実施。入学後も毎年2回程度のキャリア・カウンセリングで適職志向の就職を目指す。	適職診断では、能力評価と興味評価などの個別の特性を参考に個別面談を実施し、適切な専攻を目指す。	入学後は授業を受けながら自己理解と仕事理解が深まるので、半年毎に選択講座の変更を認め学生主導で課題解決を目指す。	本校では体験入学時に適職診断アセスメントツールを活用して学科や専攻コースを助言。入学後もキャリア教育を実施。
3-9-4 授業評価を実施しているか	講座の一部では講師の自主的判断で実施している。	授業評価の内容と実施時期並びに改善に結びつける運用方法が重要。	ステップバイステップで実施の拡大に努めている	学期末のアンケート調査票

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
★企業が求める人材像として、Employability（雇用され得る能力）を高めるため、テクニカルスキルを身に付けた即戦力、ヒューマンスキルを身に付けたコミュニケーション能力、ビジネススキルを身に付けたサービスマインド等三要素のスキルをバランス良く習得し、何をしたいのか、何ができるのか、自己理解の下に学生自身でキャリアデザインを描くよう教員がサポート。	★1～4年制専門課程の教育目標である With コロナ、After コロナ時代に備え【目指せ！ICTプロフェッショナル】の人材像は、左記記載の企業が求める人材像を具現化した内容となっている。★本校では入学ガイダンスの必修項目にキャリアデザイン講座を組み込んで「職業キャリア」から「ライフキャリア」に至る人生100年時代に生きるためキャリアデザイン講座を学習。

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

3-10 成績評価・単位認定等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	学則の施行規則で「試験」「成績評定」「出席率」の細目を明記し運用している。	学校の施行規則に基づき、各学科の試験は春学期と秋学期に中間試験と期末試験が各1回。出席率は進級条件が85%以上卒業認定条件は80%以上	中間試験は春学期が6月,秋学期が12月に平常授業に組み込んで実施。期末試験は春学期が9月,秋学期は2月に実施。	学則の施行規則
3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	学園祭のスピーチコンテストには1年次の学生が出演し、プレゼン能力の改善を目指している。2年次学生にはシステム開発やWebデザインなどの課題制作発表をプログラミングコンテストにグレードUP.	平成29年度から課題制作の成果発表を授業に組み込んで実施。学園祭では2年次対象のプログラミングコンテストとして定例化している	スピーチコンテストは1年次学生対象、プログラミングコンテストは2年次学生対象で学園祭で企画し学外の審査員などで審査し入賞者を決定。	現状では成績評価の直接の対象ではなく、優秀賞、努力賞、審査員特別賞と参加賞で表彰されている。

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>★成績・単位の認定については、学生たちの興味を引き、やる気を起こさせる原動力になるものでなければならない。学生たちの自主性を高めるために学校側がうまく導いていくことが必要。</p> <p>★例えばWeb制作演習では、留学生が母国に観光大使気取りで、名所・旧跡を紹介しモチベーションが高まっている。</p>	<p>★過去においては学則の施行規則を参考に、学科毎に担当講師の裁量で成績評価がなされ、それらの評価値をスタッフ教職員が集計してきた。</p> <p>★出席率については、0.25H単位で厳しく管理されているが、成績評価については各種取得資格、授業態度や学習意欲など試験成績以外の要因を含めた評価を加味する必要も否定できないので今後の課題としたい。</p>

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

3-11 資格・免許の取得の指導体制

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	専門学校の特徴として国家資格をはじめ各種の資格取得を推進して学科別に目標設定し資格マスター制度を運用。	各学科・コース別の資格取得目標と就職可能な職種・業界を学校案内やホームページに表記。	学生の入学前後から適職志向のキャリア・カウンセリングで学生の興味・適性を把握。資格マスター制度で資格難易度でポイント評価	学校案内 ホームページ 資格マスター制度
3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	専門学校の特徴として国家資格をはじめ各種の資格取得を推進して資格マスター制度を運用している。	各種の資格試験担当の教職員が団体受験などへ学生を誘導し合格指導を実施。	単位認定条件に有望な資格取得を関連付けることを検討。また資格取得の努力が認められる学生には卒業式で表彰。	学校案内の資格マスター制度。各種資格試験の合格者を学内掲示板に掲載。

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>★国家試験などの有望資格は就職率の向上に直結するので、本校をはじめ専門学校では重要視している。但し、学生一人ひとりの興味・適性を生かした職種に直結した資格の取得が望ましい。</p> <p>★資格取得者名を学内の掲示板に掲示して、学生の努力意識を高めている。また、努力が顕著である学生は卒業式で表彰している。</p>	<p>★国家資格の IT パスポート試験や基本情報技術者試験並びに応用情報技術者試験への合格指導が、今後のユビキタス社会では重要度が増すと思われる。</p> <p>★平成 22 年度には、マルチメディア学科 4 年次の学生が応用情報技術者試験に合格し、中堅 IT 企業（従業員 500 名）に役職付（主任）で就職。</p> <p>★令和 2 年度から大学入試制度変更で、大学 3 年次編入希望者が複数出現。</p>

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

3-12 教員・教員組織

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	最近の数年間で教職員の総合的な指導力は格段に向上している。講師も設備もハイレベルを目指し優秀な教員を確保。	離職者等再就職訓練など国の公共職業訓練で厳しい訓練目標達成のため、教職員の質的レベルが必然的に向上。	公共職業委託訓練で向上した教職員の総合的な指導力を専門課程の学生に活用。平成 28 年度末で職業訓練は受託休止。	教職員名簿。自己評価シート。公共職業委託訓練での教職員の認定要件 専門学校教員の資格要件
3-12-2 教員の資質向上への取組みを行っているか	ICT スキルと共にヒューマンスキルも評価の対象にして、カウンセリングマインドの向上に努めている。	教職員の資質向上には専門性の高い ICT スキルと共にヒューマンスキルが大切。自己評価シートで学生とのコミュニケーション能力の向上を目指す。	自己評価シートの記入で自己理解を深め、上司との個別面談で解決策を話し合い課題と解決方向を共有する。	教職員の自己評価シート 受講者からの評価アンケート D.カーネギーの問題解決法
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	必要に応じて、教職員の自己啓発や外部のセミナー参加を促進したい。	必要に応じて、外部のセミナー参加で学内に報告・資料回覧。IT 企業から産学連携主任講師や特任講師の派遣を受けて、産学連携の職業教育体制を整備。	教育課程編成委員会に外部の IT 業界や IT 企業代表に委員を委嘱。主任講師担当の「課題演習発表会」に他の教員もオブザーバで参画し学生に質疑応答。	組織体制と職務分掌表 教職員の自己評価シート 外部の研修セミナー報告書 講師・学生の課題演習レポート 学校長の授業参観レポート

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>★本校では常勤のスタッフ教職員が学校運営と共に授業運営や授業研究にも参画。非常勤の専任講師や兼任講師は授業運営と授業研究に専念する役割分担で組織図と職務分掌を制定。授業運営と授業研究に専念する産学連携講師を IT 企業から迎え、教育課程編成委員会の委員も委嘱し産学連携の職業教育を目指している。</p> <p>★講師・学生による授業評価は、各講座の講師が自主的にアンケート調査を実施しているが、強制ではない。当校では自主的に「講師も設備もハイレベル」を目指している。</p>	<p>★東京都等からの離職者等再就職訓練では、受講者から受講修了後のアンケート調査が義務付けられたが、職業訓練では受講者の目的が多種多様で必ずしも受講者の評価が絶対的に正しくなかったためその運用については改善の余地があった。アンケートの内容は参考にするが、妥当性に欠けるものについては、学校長がその適否を判断し、必要に応じて対応策を検討。</p> <p>★本校の専門課程では、学校関係者評価委員会や教育課程編成委員会でも外部の IT 企業の専門家や有識者から有効な意見や助言を期待。本校の組織図や職務分掌の下で、産業界での IT の進展に合わせ【目指せ！ICT プロフェッショナル】を掲げ、産学連携職業教育を推進している。</p>

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

基準 4 学修成果

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>●資格の取得率および就職率の向上が第一の目標となる。この二つは不可分のものであり、資格がどのように職業に生かせるかということを経験者に認識させる必要がある。「資格のための勉強」ではなく、取得のための学習努力が将来につながるということを認識させることが重要な課題となる。</p> <p>●現在、中退者を皆無にするための手段として、入学前の体験入学で適職診断とキャリア・カウンセリングを実施。学生の入学時の興味・適性・能力に対する自己理解と入学後の授業受講により自己理解が深まる段階での状況変化の早期把握に努めている。教職員のキャリア・カウンセリング能力の向上と、適職相談やカウンセリング体制の整備充実で、学生には専攻科目の変更など学期ごとに選択講座の履修変更を認めて中退防止策としている。</p> <p>●就職支援活動については、効果的に指導しているかどうかは、まだ改善努力が必要と思われる。単なる就職斡旋でなく、キャリアカウンセリング的な見地で学生と接して、将来設計(キャリア・デザイン)の認識の重要性を説いていかなければならない。そのための就職相談室の整備充実を推進している。平成 25 年度から就職相談における個人情報守秘義務を徹底するため個別相談室を設置。学校長室をキャリア・カウンセリング室として活用し、学校長をはじめ全教職員がキャリア・カウンセリング・マインドの習熟に努め、学生サポートを実践。また、新入生の入学ガイダンスではキャリアデザイン講座を開設し職業キャリアからライフキャリアへ至るまでの総合的なキャリアデザインの必要性を学習。</p> <p>●学校の長期的な評価として、卒業生の活躍も無視できない分野である。卒業生と在校生の接点を持ち、互いのモチベーションを高める工夫も必要であろう。</p>	<p>●平成 20 年度は【Forbes フォーブス】日本版、【キャリア教育の系譜と展開】において本校の【日本版デュアルシステムの実施例】が公表された。就職先企業に対するフォローは、今後内容を検討する必要があるようである。求人企業の開拓について、ホームページの充実と IT 系企業へのダイレクトメール以外に、産学連携の職業教育の進め方を研究したい。</p> <p>●平成 21 年 10 月には、本校の 1～4 年制専門課程や職業委託訓練での【キャリアデザイン教育とデュアルシステムなどの教育活動】について、情報産業新聞社から取材を受け【日本情報産業新聞】で紹介された。平成 22 年 6 月には、全国専修学校各種学校総連合会の部会研修会で、本校が平成 11 年から参画している【専修学校等委託訓練】の事例発表を行い、部会講演録に掲載された。テーマは【公共職業訓練の受託の受け皿としての専門学校校の活用の促進】</p> <p>●職業委託訓練は過去 16 年間で約 1100 名の訓練実績。平成 26 年度の 1 年間で 90 数名の職業訓練及びキャリア・カウンセリングと就職支援は質・量ともに最も充実。</p> <p>●平成 27 年度からは、これら職業訓練で経験した 6 ヶ月完結型職業教育のノウハウを専門課程のセメスター学修システムに生かして「春学期」「秋学期」の 6 ヶ月完結型職業教育システムへ進化させている。</p> <p>●平成 28 年度から平成 30 年度で課題演習プログラムを導入してカリキュラムとシラバスの改善を図っている。</p> <p>●上述のように、当校は職業教育とキャリアデザイン教育及び就職支援策において、先進的な制度の開発とその改善に取り組んでいる。IT 企業から産学連携の主任講師(学識経験者・工学博士)や特任講師を迎えて、課題演習授業の担当と教育課程編成委員を委嘱。課題演習発表会をプログラミングコンテストに昇格させ、第 1 回を平成 30 年度の第 32 回学園祭で、第 2 回を令和元年度の第 33 回学園祭で開催。今後の進展に期待している。</p> <p>●令和 2 年度の学園祭は、コロナ禍で緊急事態宣言中のため中止。</p>

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

4-13 就職率

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
4-13-1 就職率の向上が図られているか	本校就職支援センターを窓口 にホームページで企業からの 求人情報を登録頂き、学生が随 時に関覧できるよう情報整備。	キャリアデザイン講座を設置。 学内サーバで求人票ファイルの 閲覧ができる。 学内で求人企業説明会を増やし ている。	情報の生かし方に工夫が必要。 また、特定派遣企業からの求人 が紛れているので「青少年の雇 用の促進等の法律」に基づき精 査し誓約書の提出を依頼。	求人票、改定「新卒求人票」 求人企業説明会

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>★求人票の数は多いものの、それを有効に生かして学生に伝え、就職活動へと導いていくためには、キャリアデザイン教育と共に就職活動の手順として1年次には学生が自己の能力・興味・適性を自覚し目指す業界や職種と共に関連資格の合格を目指して学習に励む努力が必要と思われる。その後に就職活動。学校は単なる就職斡旋ではなく、キャリアデザイン的なカウンセリングで学生と接して、適職志向で将来計画の認識の重要性を説いている。また、求人企業を学校に招いて、企業説明会の実施に努めている。</p> <p>★なお、「青少年の雇用の促進等に関する法律」が平成27年9月18日に公布、同年10月1日及び平成28年3月1日に適用。本校はこの法律を遵守し、企業からの「新卒求人票」の内容を厳しく精査している。</p>	<p>★平成16年に東京都専各協会発行の【キャリアエデュ】特集 What's? 日本版デュアルシステムで本校の日本版デュアルシステムの実施例を発表。</p> <p>★平成20年には【Forbes フォーブス日本版がキャリア教育の系譜と展開】で、平成21年には【日本情報産業新聞】が、本校職業教育システムの紹介記事。平成22年には全専各総連合会の部会研修会で、【公共職業訓練受託の受け皿としての専門学校活用の促進】と題して本校の事例を発表。</p> <p>★本校は産学連携職業教育システムについて、ホームページでの広報と求人登録システムでIT系企業に限らず多業種の新たな求人企業が増えている。学生が積極的に求人情報を比較検討し自己の納得できる就活に期待し応援している。</p>

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

4-14 資格・免許の取得率

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
4-14-1 資格・免許取得率の向上が図られているか	専門学校の特徴として、国家資格などの資格取得率向上を目指している。	情報技術者試験や情報検定(情報活用・情報システム・情報デザイン)など各授業において担当講師が関連資格の受験対策を勧めている。	目的意識の明確化と合格指導内容の改善。 国家資格の受験準備は弱点克服主義が有効。	学校案内資料 入学ガイダンス資料 資格マスター制度

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>★【あなたは何ができますか】が、就職面接で必ず質問されるキーワードとなっていることから、専攻に関係する国家資格取得が各学科の学習目標となっている。★当校では資格マスター制度を制定し、公的資格の取得を奨励。取得資格と級別のポイント評価で一定の資格取得ポイントを卒業認定要件の参考資料としている。また、資格マスター努力賞を制定して卒業式で表彰。</p>	<p>★社会的に評価の高い国家資格として、IT 関連では IT パスポート・基本情報技術者試験・応用情報技術者試験などを、各学科の資格取得目標のトップに位置づけて、当校から団体受験を勧めている。 ★平成 22 年度には、4 年制マルチメディア学科卒業生で応用情報技術者試験の合格者が中堅の優良企業に役職付きで就職したじっせきがある。</p>

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

4-15 卒業生の社会的評価

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	就職した卒業生のコメントを公表している。卒業後も学校行事などへの参加を募っている。	学校案内で就職した卒業生のコメントを公表して、在校生の参考に供している。	現状ではまだ不足部分がある。学園祭に卒業生を招待し、懇談会なども積極的に検討する必要あり。	学校案内パンフレット

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>★学校の長期的な評価について、卒業生の活躍は無視できない分野である。卒業生と在校生の接点を持ち、互いのモチベーションを高める工夫も必要であろう。</p> <p>★当面の対応策として毎年11月23日に開催予定の学園祭に可能な限り多くの卒業生の参加を招待したい。</p>	<p>★就職先企業に対するフォローは、今後の優先すべき検討課題としたい。</p> <p>★平成22年度には4年制マルチメディア学科卒業生が中堅のIT企業（従業員500名）に役職付（主任）で就職。今後の活躍に期待している。</p>

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

基準5 学生支援

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>【キャリアデザインと就職支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●就職という目標を達成させるためには、自分自身を自己理解させることが肝要である。キャリアデザイン講座・ビジネス実務などの授業において学生の将来目標などを調査し、就職活動に生かせるよう努めている。 ●学内LANで求人票の閲覧もできるようにしているが、対象学生に対して、一斉に求人情報をメール送信している。 <p>「就職活動をするように」という呼びかけにとどまらず、学生の就職意識を把握した上で、学校側からの具体的な働きかけが必要と考えて、このような積極的な就職支援を実施している。</p> <p>また、卒業生の現在の活躍を紹介することや、卒業生を招いての意見交換会なども今後は必要であろう。</p> <p>【経済的・職業的な自立（自律）支援プログラム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●入学時には学費減免特待制度,特別奨学生制度,入学後は学費減免奨学制度、 <p>【半日学び半日働けるデュアルシステム】による単位認定など学生の経済的・職業的自立支援に努めている。本校では、父母・学生達に経済的な楽をさせるだけではなく、人生100年時代のキャリアデザイン教育として、学業を全うするための経済的・職業的自立支援策でなければならないと考えて、産業連携デュアルシステムを改良。学生が企業に出向く従来の考え方を、IT企業の産学連携講師が本校に出向いて課題制作演習を必修教科として授業担当に改良。学生の企業への移動時間を不要にして学生の負担軽減を図った。</p> <p>なお、職業的自立支援とは独立志向ではなく自己の興味・適性・能力に合わせたキャリアデザインをサポートすることを、本校では職業的自立と解釈。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●百年に一度の世界的経済危機や千年に一度の東日本大震災や熊本地震などの自然災害という国難を乗り越える対応策として、本校では学生に対する経済的・職業的自立支援策など各種のサポート制度を推進して中途退学を回避する解決策としている。 	<ul style="list-style-type: none"> ●企業を招いての企業説明会を実施し、就職活動や企業研究へのきっかけとなる体制作りをした。業界が偏らないよう、今後も広く企業との協力体制を図りたい。 ●また、学生の夏期休業中に、教職員の学習会（研究会）を実施している。各教職員のカウンセリングスキルの向上が今後の課題である。 ●キャリアデザイン講座の充実と教職員のキャリア・コンサルティング能力の向上を図りたい。 <p>【半日学び半日働ける産学連携デュアルシステム】の推進と【学費減免特待生制度の拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●本校は1980年の創立時に独自に開発した「産学連携キャリアアップ制度」を2004年には「日本版デュアルシステム」のモデル校として公表。職場実習を単位認定するなど改善を図り、本校独自の「産学連携デュアルシステム」へと進化させて研究発表 ●ただし、最近のICTの進展による受け入れ企業のニーズの変化と学生の興味・適性・能力とのギャップにより、有償アルバイトが適合しないケースが生じつつあります。その改善策として、現時点では本校独自の産学連携デュアルシステムにより、ICT連携企業から実務と学識経験豊富な産学連携講師を招請し学内で産学連携職業教育を実践して必修講座で単位認定しています。 <p>従って、午後からのアルバイト内容は自己の経済的能力と興味適性を再確認し、無償のインターンシップ又は有償のアルバイトの選択は、学生の自由意思に任せています。従来のIT企業での実務実習は4年制課程の4年次に選択教科として単位認定できる制度に変更している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●令和2年3月以来、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大で、国の緊急事態宣言で国内の学校には休校要請。本校も4月から5月31日まで休校し6月1日から授業を再開。校舎内の密閉、密集、密接の三密回避の改造工事を休校中に実施。学生への心理的ケアを含む総合的な教育環境の整備を目指している。

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

5-16 就職等進路

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	就職支援課長を事務長補佐が兼任して就職支援センターを設置。広報課長・教務課長と協力し学生の就職支援を個別に実施している。	キャリアデザイン講座を設置。職業観、仕事像を明確にするため就職支援プログラムをを整備学内サーバでの求人票ファイルの閲覧が可能。	キャリアデザイン講座を必修講座として整備。学生の適職志向の意識向上を期待。体験入学時と入学半年後に能力、興味、適正診断を実施し進路選択の参考。	学校長がジョブ・カード講習などを受講し、日本生産性本部の登録キャリア・コンサルタントとして就職支援実績あり。(平成27年度まで)

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<ul style="list-style-type: none"> ★就職という目標を達成させるためには、自分自身を理解させることが必要。 ★自己理解とキャリアデザインの重要性に重点を置く適職指導が望ましい。 ★本校では、入学前の体験入学で適職診断を実施し、当人の興味・適性に配慮した専攻・学科を学生自身が選択。入学後も履修授業の中で自己理解の進展に応じて興味・適性が変化した場合は Semester毎に専攻の変更も可能。 	<ul style="list-style-type: none"> ★企業説明会については業界が偏らないよう、業種の幅を持たせたい。 ★個別面談を各学期で就職支援課長が実施。 ★学生の興味・適性と能力(自信度)評価で希望の学科と専攻を選択できるよう、入学前後から適職指導を実施。 ★学生個別の適職志向で就職活動をサポートしている。

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

5-17 中途退学への対応

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-17-1 退学率の低減が図られているか	事務長補佐や担任による個別面談により、学生一人ひとりが抱えている問題発見で解決策を図る。	問題解決技法で問題に対する要因分析により解決策を検討。入学後の興味・適性・能力の変化に対し専攻コース変更も可。	1. 問題は何か？ 2. 問題の要因は何か？ 3. 可能な解決策は何か？ 4. 最善の解決策は何か？	常に、PDCA サイクルを回し、中途退学者ゼロを目指して、研鑽に努めている。

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>★担任による個別面談で、学生一人ひとりが抱えている問題発見で解決策を図る。常に、PDCA サイクルを回して、中途退学者ゼロを目指している。</p> <p>★本校の1～4年制ステップアップ編入学制度は、高校新卒者等には自己の適性を確認しながら2年、3年、4年と進級時に専攻の変更や就職又は進級が選択し中退を防ぐ適職志向の制度です。</p>	<p>★D.カーネギーの問題解決技法の実践のため、毎学期の始業式と終業式で問題解決法の記入用紙を全学生に配布。【現在、あなたが困っていることや問題があれば、この問題解決法の用紙を活用して、問題の要因を分析し、その解決策と一緒に考えましょう】とコメントを記入。個人情報を守るので、クラス担任、事務長、学校長の誰でもよいから相談を！と呼び掛けている。</p>

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

5-18 学生相談

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	クラス担任および学校長や事務長補佐が兼任して個別の学生相談を行っている (就職相談・生活相談など)	キャリアデザイン講座を必修講座として設置。学校長, クラス担任, 就職支援課長が担当。必要に応じ個別面談実施。	利用満足度に関しては、少人数なので E メールなども活用し個別対応に努めている	国の職業委託訓練での就職支援とノウハウを専門課程の学生にも活用(個別キャリア・カウンセリングの実施)
5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	習熟度別クラス担任制でクラス担任及び留学生担当教員によって対応している。 (学習相談・生活相談など)	事務長補佐やクラス担任による定期的な個別面談を併用 (就職又は進学などの進路相談と学習相談・生活相談)	合同企業説明会などへ早期に参加するよう、誘導が必要	国の職業委託訓練での就職支援とノウハウを専門課程の学生にも活用(個別キャリア・カウンセリング)

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>★就職活動への動きは現状では早いとは言えない。</p> <p>★活動を促すだけでなく、学校からの具体的な働きかけが必要である。</p> <p>★少人数制のメリットを生かし、事務長補佐やクラス担任が個別面談を春学期と秋学期に定期的に実施。</p> <p>★生活相談については学校長・事務長を含む全教職員全員がチームワークで取り組んでいる。</p>	<p>★学生の夏期休業中に、教職員の学習会実施や外部のセミナー参加を企画している。</p> <p>★教職員全員のカウンセリングスキルが向上してきたので事例研究などで今後の成果に期待。</p>

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

5-19 学生生活

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	入学相談会や入学選考時に、公的な各種優遇制度や本校の学費減免制度と国の高等教育修学支援新制度を説明している。	本校の懸賞作文特待生、資格特待生などの学費減免特待生制度と留学生学費減免特待生制度並びに公的な奨学制度	単に学費を安くして入学者を募るではなく、学習意欲旺盛で、経済的自立を目指すなど、入学を奨励すべき学生を応援。	本校の学費減免特待生制度 国の高等教育修学支援新制度
5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	学則で入学時の健診は義務付けているが、入学後に半日学び働いている学生の健康管理に注力したい。	入学時の健康診断と入学後に年1回の定期健康診断を実施。	学期毎の個別面談で学生の生活状況を把握し健康管理の必要性について認識を共有したい。	学則 入学案内 学期毎の担任教員による個別面談
5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	東京都内の提携学生会館の活用を図っている。	提携学生会館の活用	近隣の提携学生会館を紹介しているが、応募者が少ない。学校として新入生に学費減免特待生制度の拡充に努めている。	学校案内書に提携学生寮のリーフレットを同封。
5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	就職試験対策で資格取得を優先。ただし、毎年4月に全学生参加の新入生歓迎BBQ大会、11月23日は学園祭で大いに楽しんでいる。	就職環境は改善したが、国家試験の実施日と専門学校卓球大会の実施日が重なり、大会参加が困難になっている。	令和2年と3年度はコロナ禍で、社会生活や教育環境が激変し解決すべき課題山積。辛抱強く取り組みたい。	ホームページ 学校案内

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>★学生に対する経済的支援は、その目的と効用をよく吟味して実行したい。</p> <p>★最終的には父母・学生たちに経済的な支援だけでなく、学業を全うするための経済的・職業的な自立支援策です。【半日学び半日働ける環境整備】の一環として大いに学び、働き、遊びを見直し活力とすることを同時進行する「学働遊合」の勧めの新しい理念を1997年に当時の経済同友会が提唱。本校の理念と合致するので本校の教育理念に加えて合言葉としています。</p>	<p>★懸賞作文特待生や資格特待生などの学費減免特待生制度及び留学生学費減免制度の拡充を図り経済的理由による中途退学を回避する一助としている。</p> <p>★半日学び半日働ける本校の昼1・2部開講制は、学生が勉学とアルバイトを無理なく両立させる支援策として昼夜開講制を参考に本校が開発し2001年に文部科学省の承認を得て学則変更。昼1部(午前必修・午後選択コースと昼2部(午後必修・午前選択)コースがある。</p>

参考

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

5-20 保護者との連携

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-20-14 保護者との連携体制を構築しているか	入学前後の適職診断やキャリア・カウンセリングで学生の学習目的を明確にすることを目的に保護者同伴も歓迎。	ご父母への連携が効果的なのか、それとも学生の自覚を促進させる対策を優先すべきか。ケースバイケースで判断。	学生の年齢層のバラツキがあり、未成年(子供)として、または成年(大人)として対応すべきか学生への対応策を模索中。	学校案内 ホームページ

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>★令和元年度から現在まで学生の月別出席と学修状況を定期的にご父母様宛に報告。出席率については、ご父母へ協力依頼。その効果は半々で、学生・ご父母の自覚によることが判明。学校任せのご父母も存在するが、特に地方出身学生のご父母からは好評で、総合的には好結果と判断。 (成人学生が増えつつあり、保護者ではなくご父母と表記)</p>	<p>★昼 1 部(午前必修・午後選択)コースについては、毎月、学生の出席状況など個別にご父母宛に報告。高校新卒など若い学生のご父母からは反応は良く、特に高等教育修学支援新制度など興味や熱意のある方が増えている。 ★外国人留学生は本校で学びながらアルバイトで生活費を稼ぐ生活を余儀なくされているが、全般的に出席率は良く、一生懸命頑張っている。</p>

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

5-21 卒業生・社会人

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	同窓会組織や活動実績を今後 に期待。現状は学園祭をホーム ページで案内。	同窓会は未組織だが毎年 11 月 23 日に学園祭を開催。卒業生 の参加も増えつつある。	ホームページで学園祭に卒業 生の参加を呼びかける。	ホームページ
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	卒業生のスキルアップや再就 職のための就職支援にも注力 したい。	ホームページに卒業生のため のコラムを設定。	再就職支援など卒業生のフォ ローアップ支援体制の広報展 開を図る。	ホームページ
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	社会人が働きながら学べるよ う専門課程では昼 1 部で午前 に学び、午後から働きやすいデ ュアルシステムを整備	専門課程に産学連携デュアル システムを平成 16 年から制 度化。本校のアピールポイント として定着している。	平成 11 年から離職者の再就 職訓練と東京都の職業委託訓 練を平成 27 年度まで実施。 16 年間で 1100 名の修了者に 就職支援を実施。	本校が開発しモデルとなった 日本版デュアルシステム 東京都の離職者等再就職訓練、 国の求職者支援訓練

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
★卒業生の活躍状況の情報収集や、卒業生を招いて在校生との意見交換会等を具体的に検討する時機を迎えている。★平成 27 年 3 月には当校の第 4 回卒業生(平成 6 年 3 月卒)が IT 企業の取締役として求人企業の立場で来校。21 年前の卒業生に乾杯。★平成 17 年 9 月に日本版デュアルシステムで職場実習受入企業に就職した卒業生が課長に昇進している吉報も祝福したい。	★令和 3 年(2021 年) 4 月 1 日で創立 41 周年を迎えた。今後は卒業生の活躍状況の情報収集や再就職のためのスキルアップ講座など卒業生への支援にも注力したい。

最終更新日付	2021 年 06 月 01 日	記載責任者	佐古田 正道
--------	------------------	-------	--------

基準 6 教育環境

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>With コロナ、After コロナ時代に備え【目指せ！ICT プロフェッショナル】が本校の目標テーマ。」</p> <p>●パソコンは学生には一人に1台必ず行きわたるようにしており、十分な設備数は備えている。メンテナンスやセキュリティの管理なども、専門の教員たちが随時チェックし、機材の耐久度や使用年数にあわせ、適宜新機種への入れ替えも行って、IT 専門学校から ICT 専門学校へグレード UP を図っている。また、学内 LAN 基幹システムの構築で「講師も設備もハイレベル」を目指して教育環境の改善に努めている。</p> <p>●教育環境は機材や教室の配分だけではなく、校内の衛生状況、トイレ、防災体制、近隣との関係、学生に対する各種損害保険など多岐にわたって整備。</p> <p>●本校の場合、通常の授業・実習における事故の危険性は少ないと思われるが、想定外の防災体制、緊急時の救助用具などの整備についても、必要なものについては整備し定期的な防災設備点検も実施。</p> <p>●校外学習や学園祭等の行事の際には事故損害保険にも加入している。教職員が常に学生のことを考え、身の回りに気を配っていることが必須である。</p> <p>●令和2年3月に新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大防止のため国の非常事態宣言が発出され、本校も国の要請に従い4月6日から5月31日まで休校を余儀なくされた。その休校期間中に本校は、非危機管理マニュアルを作成し全教職員向けに4月28日に密閉、密集、密接の環境保全対策について並びに授業開始時刻を30分遅らせる時差通学による授業再開プランなど、全教職員にメール送信。全員の合意で。以下の感染症予防対策を実施。</p> <p>①校舎内の密閉、密集、密接の三密回避の改造工事で設備面での環境整備 ②全教職員の合意の下に学生全員に6月1日から授業再開をメール送信。</p> <p>●令和3年度もコロナ禍での緊急事態宣言が東京都では6月20日まで延長され、クラスター発生阻止と学生の心理的ケアなど学習環境の整備に教職員全員で取り組んでいる。</p>	<p>●効率的な学習と教授活動のための、教室配分やレイアウトも検討。ITの進展に合わせて、今後も教育設備のリニューアル工事を計画的に実施。</p> <p>●平成21年5月に校舎内の廊下部分と全教室の内壁と天井の改修塗装工事を完了。トイレのタイルや天井も改修。</p> <p>年度末までには、校舎北側壁面と事務室屋根部分の補修塗装工事を完了。</p> <p>●平成23年1月には緊急地震告知受信機を設置し、教職員室と全教室への放送設備を連携させる工事を完了。</p> <p>●平成23年5月に学内LAN基幹システムのリニューアルプロジェクトの第一期工事として、1階101教室のネットワーク再構築と教室のリニューアル工事を実施。同年8月には第二期工事として、203教室と302教室のリニューアル工事を完了。</p> <p>●平成24年8月には201教室を平成25年4月には202教室を実習・講義室として学内LANに接続するリニューアル工事を完了。</p> <p>●平成25年12月には世界的パソコンメーカー「日本HP社」が、「講師も設備もハイレベル」を目指す本校を取材し、同社の公式Webサイトで紹介される。</p> <p>●平成27年3月に校舎内のトイレ5か所のフローアを全面改修し、温水便座付便器を設置して改良工事完了。</p> <p>11月には校舎屋上の排水管周りや屋上看板鉄骨部分及び外壁・教室ドア等の補修塗装工事並びに自販機設置の休憩室の波板屋根の張替工事を完了。</p> <p>●平成29年5月から8月には302教室と101教室のリニューアルプロジェクトで合計64台のデスクトップ型コンピュータ（Lenovo）を設置完了。</p> <p>●常日頃からIT産業界の動向に合わせて「IT 専門学校から ICT 専門学校へグレード UP を図り「目指せ！ICT プロフェッショナル」を目標テーマに教育環境の改善に努めている。</p>

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

6-22 施設・設備等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	機材は学生の必要数に合わせて十分に確保できている。昼食時には講義室も開放し、学生の便宜を図っている	定期的な新機種への入れ替え、教室配分の見直しで適材適所の環境整備に努める。	受講人数や時期により、教室の機材状況は常にチェックしておく必要がある。	平成 29 年度には 302 と 101 教室に計 64 台のデスクトップ型 PC を設置。Android アプリ開発など課題演習に併用できる実習環境を整備

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>★教育環境は機材や教室の配分だけではなく、校内の衛生状況、トイレ、防災体制、近隣との関係、学生に対する保険など多岐にわたっている。</p> <p>★各教職員が常に学生のことを考え、身の回りに気を配っている。</p> <p>★令和 2 年 3 月の新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大防止の密閉、密集、密接の三密回避の対策設備工事を 5 月末に完了し 6 月 1 日から授業再開。</p> <p>★令和 3 年度もコロナ禍で東京都などの緊急事態宣言が 6 月 20 日まで延長。</p>	<p>★平成 23 年度には学内 LAN のリニューアルプロジェクトで、102・203 及び 302OA 教室のリニューアル工事を完了。</p> <p>★平成 24 年度は 201 教室のリニューアル工事を完了。</p> <p>★平成 25 年 4 月に 202 教室を実習・講義室としてリニューアル工事を完了。</p> <p>★平成 27 年 7 月に 101 教室、202 教室などの PC を Windows10 に性能UP。</p> <p>★平成 29 年に 302 と 101 教室に計 64 台の Windows10 をリニューアル完了。</p>

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

6-23 学外実習、インターンシップ等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	産学連携デュアルシステムの体制を整備。海外研修については実施しない代わりに、本校では留学生との共学で学園祭や課外活動で相互理解を深めている。	本校では昼1・2部開講制で学園祭のスピーチやプログラミングコンテストと各種イベントで日本人学生と留学生が共学し交流を深めている。	本校では有償の産学連携デュアルシステムのアルバイト又は無償のインターンシップの選択は学生の自由選択としている。	学校案内 学事報告自及び自己評価報告書 ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
★本校は夏休みを8月の1ヶ月に限定することで年間授業日数を増やし、半日学び半日働ける学習環境を整備。平成16年に政府が推進した日本版デュアルシステムのモデル校として、職場実習を選択講座として単位認定。新聞社からの取材や専門誌や講演での事例発表。毎年発行する「学事報告並びに自己評価報告書」として関係先へ配布、本校公式Webサイト（ホームページ）にも掲載して公表に努めている。	★国際感覚養成のために、昼1・2部開講制の昼1部コースで、日本人学生主体の適職指向のカリキュラムを編成。昼2部コースでは、留学生主体のIT・情報処理・Webデザインや語学・ビジネス実務で就職や大学・大学院進学を可能としたカリキュラムを編成。 ★学外実習では通常のアルバイト、無償のインターンシップ、有償の産学連携デュアルシステムなどの選択は学生自身の判断に任せている。

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

6-24 防災・安全管理

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	必要な防災体制を整備し点検結果を消防署に報告している。また4月と10月には防災訓練を実施し消防署へ報告。	校舎内の防災設備や緊急地震警報装置に加えて、警備保障会社による警備・通報・防災体制を整備。	自動体外式除細動器を最新型AED-3150を2019年10月29日に購入。操作性が良くテレビ画面で音声により操作を指示。新入生防災訓練時にデモ予定 特になし	警備保障会社との警備・通報・防災契約書。消防用設備等点検結果報告書 平成23年1月に緊急地震速報システムを導入設置 学生損害保険契約書
6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	新入生を迎える4月と10月に行う防災訓練で注意事項を説明。同時に防災ビデオも上映。	学生の実習時などにおける事故の可能性は少ないが、学生損害保険など損害保険会社と契約をしている。		

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ★専門業者並びに防災管理者が定期的に点検及び防災訓練を実施している。 ★毎年1回定期的に防災設備機器の専門業者による定期点検を実施。 ★防災管理者による機器点検と防災訓練は6ヶ月毎に実施。学内及び学外の ★学校行事においても損害保険に加入している。 ★学生・教職員が万が一の災害に備えて各種損害保険に加入している。 	<ul style="list-style-type: none"> ★警備保障会社との警備・通報・防災契約書 ★平成23年1月に緊急地震速報システムを導入設置。 ★毎年4月と10月の入学式直後の授業開始日に防災ビデオ鑑賞と防災訓練を全学生参加で実施し、消防署に自消防訓練衛通知書を提出している。今後は自動体外式除細動器の実演デモも加える予定。

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

基準 7 学生の募集と受入れ

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>●専門課程の学生は、昼 1 部コースでは高校新卒者が減少し、高校既卒者や W スクール大学生と大学新卒・既卒者が微増の傾向。その反面、国や東京都の離職者等再就職訓練の委託事業が増加傾向にあり、平成 11 年から平成 27 年 5 月までの 16 年間で約 1100 名の訓練実績。職業教育のグレード UP で「講師も設備もハイレベル」を目指してきた。</p> <p>●平成 28 年度からは専門課程昼 2 部コース（留学生主体）の学生が急増したので、委託事業の職業訓練は休止し、その職業教育のノウハウは昼 1 部（日本人学生主体）の 2 年制情報ビジネス学科が継承し現在に至る。</p> <p>●平成 31 年度は広報戦略を見直し学外の広報業者の協力も得て資料請求者を増やし毎週土曜日の体験入学へ誘導。スタッフ教職員が個別に学校・学科説明と適職診断の役割分担で応募者の信頼を得て昼 1 部も入学定員を充足。</p> <p>●広報内容については誇大なものもなく、適正な表現を心掛けておりますが、さらに内容を検討して本校の長所をアピールしたい。</p> <p>学校案内は一方的に学校の主張を詰め込むのではなく、学生や保護者の立場に立ったものになるよう工夫が必要である。資格の内容、その資格が将来にどのように役立つのか、「資格と職業との関連性」について、さらに理解しやすい説明が求められる。</p> <p>●ライバル校の状況や市場を十分に把握した上で、フォローアップ体制を見直す必要がある。さらに体験入学などの機会を確実に入学へと生かすノウハウを高めることが急務である。</p> <p>●入学する学生の質は学校を形作る最大の要素であり、それによって将来の社会的な学校評価に必ず繋がるものである。選考に関しては学生のパーソナリティを見極めることが重要で、「入りやすい・卒業しやすいから入りたい」ではなく、「良い学生がいるから入りたい」または「できない学生をできる学生へと教育する」という学校の教育理念が重要である。</p> <p>留学生の募集に関しても、日本語学校との連携を充実させた上で、昨今の外国人学生のトレンドをつかんでおく必要がある。</p>	<p>●平成 20 年度から毎週土曜日に「キャリア・カウンセリングによる入学相談会」を開催し、進路に関するカウンセリングを前面に適職診断を実施。このような入学前の学生に対する適職診断やキャリア・カウンセリングは、今後有効になると思われる。</p> <p>●また、本校が開発した産学連携デュアルシステムの説明会と適職相談会を定期的に土曜日に開催して、大学生・短大生・高校生と社会人などを対象にキャリア・コンサルティングを希望者に実施。これにより当校の職業教育と適職指導を実感していただきたい。</p> <p>●なお、当校は学習意欲のある学生に経済的にも自立できるよう半日学び半日働ける学習環境と学費減免特待生制度を整備し、経済的・職業的自立支援に努めている。この教育理念を実行に移すには、広報予算を軽減して、学習環境の整備を重点的に予算配分することで、学生の学費負担の軽減に努め、年間学費総額を 88 万円としている。</p> <p>●今後もこの教育理念を前面に広報展開を図りたい。</p> <p>上述の経営理念から、当校では高校訪問する専任の広報担当者を置かないで、リクエストに応じて、専任教職員が学校訪問指導説明。高校宛には学校案内の郵送とホームページでの広報展開と共に毎週土曜日開催の体験入学で適職診断などキャリア・カウンセリングに重点を移している。</p> <p>●【半日学び半日働ける学習環境で、学費減免特待生制度の活用とキャリアデザイン教育により、経済的・職業的自立（自律）を目指す学生をサポートする】ことを目標に私共は日夜研鑽に努めているところです。</p> <p>●職業的自立支援とは本校では「職業キャリア」から「ライフキャリア」まで、人生 100 年時代のキャリアデザイン教育を目標としている。</p> <p>●令和 2 年 3 月の新型コロナウイルス感染症の世界的拡大防止のため、め国の緊急事態宣言で 4 月 6 日～5 月 31 日まで休校し、6 月 1 日から授業を再開しましたが、今後は国の学校再開ガイドラインに基づき、東京都教育委員会が作成の学校運営上とすべき感染リスク低減のための指針に従う予定です。</p>

7-25 学生募集活動は、適正に行われているか

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	高校進路指導部へ学生募集ポスターと学校案内資料を専用のバインダにセットで送付しているが、高校訪問はリクエストに応じて対応。	6月に都内の高校を含む専門学校への進学率が高い他県へ300校、7月には都内の総合学科設置の高校などへDM発送。	4月期と10月期入学の Semester制なので、ホームページ並びに有料検索サイトの活用を効果的に推進したい。	学校案内の内容を見直し、ボリュームを半減するとともに2色印刷でカラフルにした。
7-25-2 学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか	留学生の募集活動は現状で十分だが、日本人学生の入学を増やす対策が課題となっている。	ホームページを充実させるとともにPC用とスマホ用ページを充実。留学生用ページには漢字の主要箇所にはルビを付けて説明会や体験入学へ誘導。	メールや電話で問い合わせに対する対応の顧客満足度を高めること。フォローの内容とタイミング並びに体験入学の内容を改善する。	体験入学の内容は現状のキャリア・カウンセリングに加えて学科説明とスマホのアプリ制作やエクセルの体験学習。

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>★きめ細かい募集活動が必要であることは勿論だが、学校案内については、特に「わかりやすさ」がネックになる。</p> <p>★改訂を重ねるとボリュームが増え、少しずつ難しい内容になっていく傾向があるが、一方的に学校の主張を詰め込むのではなく、学生や保護者の立場に立った内容になるよう工夫が必要である。</p>	<p>★毎週土曜日（8月は毎日）の10時と14時に「キャリア・カウンセリング」を加えた学校説明会や体験入学会を開催。</p> <p>★このような入学前の学生・生徒に対するキャリア・カウンセリングは、進路に迷っている方には有効と思われる。</p> <p>★令和2年4月入学の日本人学生の募集は失敗。今後の対策を検討中。</p>

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

7-26 入学選考

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	募集要項の記載内容に基づき、試験内容や審査方法を具体的に明記し入学選考を実施している。	応募時の作文(入学目的及び卒業後の進路希望) 面接審査・学科試験(留学生) 推薦書 など	留学生の入学選考方法を再検討し出願書類の内容を改善。 1次試験は筆記、2次試験は面接に変更。日本人学生は従来と変更なし。	選考基準 募集要項 出願書類 体験入学時の適職診断
7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	平成27年度から留学生の応募が増加。日本人学生と共に経済的負担を軽減するため学費減免特待生制度の拡充を図る。	各年度の入学者・辞退者などの推移を統計的にデータ管理。 未入学者や他校へ進学した方へアンケート調査を実施。	留学生の応募者が増加の傾向。 日本人学生は昨年定員確保できたが、今年は資料請求者が増えたが新型コロナウイルス感染症の問題で入学者は激減。。	志願者状況データ 体験入学時の適職診断と体験学習後のアンケート調査 未入学者のアンケート調査

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>★入学する学生の質というのは学校を形作る最大の要素であり、それによって将来の社会的な学校評価に必ず繋がるものである。選考に関しては、単に「学力がある」というのではなく、目的意識や学習意欲を重視。</p> <p>★今後の学校経営において、学生の目的意識や学習意欲を見極める必要性があると思われるので、本校ではキャリアデザイン教育を重視しています。</p>	<p>★「入りやすい・卒業しやすいから入りたい」ではなく、</p> <p>★「良い学生がいるから入りたい」または</p> <p>★「できない学生をできる学生へと教育する」</p> <p>★「自立(自律)を目指す学生の為の教育環境」などが学校経営のキーワード。</p> <p>★人生100年時代のキャリアデザイン教育！を目指す。</p>

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

7-27 学納金

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	学納金は経費内容別に算定しているが、学習意欲のある学生には経済的・職業的自立を目指す学費減免特待生制度を整備。	半日学び半日働けるデュアルシステムと学費減免特待生制度で良心的な学納金を設定。	広報の展開で当校の制度をアピール。半日学び半日働けるデュアルシステムと学費減免特待生制度で、自立を目指す学生を応援。	学校案内 学事報告と自己評価報告書 ホームページ
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	入学手続き完了後に入学辞退希望者には入学辞退届を提出することで、受験料と入学金を除く授業料を返却。	4月期は3月31日まで、10月期は9月30日までの入学辞退者には、書面にて受領後、入学金を除く授業料などは返却	学則及び学生募集要項で制度を周知し適正な運用に努めている。	学則及び学生募集要項

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>★夏休みを8月の1ヶ月に限定して年間授業日数を増やし、昼1・2部開講制を実施することで、学生が負担すべき設備費・施設費を他校と比べて半減。従って、年間授業時数1,000単位時間のIT系専門学校の学納金としては最も低い額を設定している。</p> <p>★学校の経営ビジョンとして、学納金を値上げしない経営努力をしている。</p>	<p>★初年度学費総額を88万円とし、学習意欲旺盛で経済的自立を目指す方には、半日学び半日働ける産学連携デュアルシステム及び学費減免特待生制度により、11万円～22万円の学費減免が可能。経済的困難で学習意欲のある学生には、この学費減免特待生制度の適用・拡充を図っている。</p>

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

基準 8 財務

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>●本校は、令和3年（2021年）4月1日で創立41周年を迎えた。1980年の創立当初より、顧問税理士の指導の下に無借金経営を経営理念として、企業内研修制度を発展させた新宿ビジネス学院を新宿駅西口前に設置。その後順調に、本部校、新宿西口校、新宿南口校と三教室に拡充。</p> <p>●これら三教室を統合し専門学校として認可申請準備のため、平成元年（1989年）に中野区の現在地に校地を購入。3階建校舎を同年10月に竣工し専修学校用途として建築確認検査済証を平成元年11月28日付で取得。但し、平成元年(1989年)から専修学校の認可基準が2段階審査に厳しく改訂され、校舎は専修学校用途として建築確認済証を取得後も、1段階目審査の財務内容審査で、総資産に占める借入金比率30%以下の要件が課される。</p> <p>●平成4年(1992年)5月に認可条件が満たされ、新宿情報ビジネス専門学校として東京都認可の専門学校(専修学校専門課程)となり現在に至る。</p> <p>●このプロジェクトで初めて銀行から多額の融資を受けたが、平成20年に借入金を完済して、再び無借金経営を継続中で、中長期的にも学校の財務基盤は安定している。</p> <p>●毎年度の予算・収支計画は無理なく有効かつ妥当性を重視した学校経営を推進しているところです。</p> <p>【本校の経営ビジョン】</p> <p>●学生への経済的・職業的自立支援策と共に学生一人ひとりが自己のキャリアデザインを描くための教育環境の整備・充実を目指す。</p>	<p>●創立当初から本校の学校長が、情報処理会社の取締役時代に考案した企業内研修制度やドイツのデュアルシステムなど、日米欧の職業教育システムを比較研究し、学生の希望により午前に学び午後から半日働ける「産学連携キャリアアップ制度」を開発。</p> <p>●昭和55年（1980年）4月に新宿区で創立した新宿ビジネス学院が母体となり、平成元年（1989年）10月に中野区の現在地に新校舎が竣工。新宿情報ビジネス専門学校として新宿ビジネス学院新宿西口校の就学生を順次受け入れ開始。（外国人就学生受け入れ機関協議会の認可校として）平成4年（1992年）5月に新宿情報ビジネス専門学校として東京都認可の専門学校（専修学校専門課程）となり、当時の在籍者は就学生から留学生に在留資格が変更される。</p> <p>●行政庁の配慮で平成4年(1992年)4月1日時点での在籍者は学生の希望を優先して専門学校(専修学校専門課程)に移籍が認められる。</p> <p>●「学びながら働く」をコンセプトに、新しい職業教育システムとして独自に開発した「産学連携キャリアアップ制度」は、平成16年4月から国が推進している「日本版デュアルシステム」のモデル校として、職場実習を選択教科で単位認定するなどの改善を図る。</p> <p>●「産学連携デュアルシステム」は平成29年度には「ICT企業から産学連携講師招請」で学内で受講できる必修教科に改良され進化を続けている。</p> <p>●今後も学校経営の安定的な財務基盤の下で、学費減免特待生制度の拡充を図り、学生の経済的自立支援と職業的自立支援策で適職指導を推進。</p> <p>●職業キャリアからライフキャリアまで人生100年時代のキャリアデザイン講座を入学ガイダンスに組み込んでいる。</p>

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

8-28 財務基盤

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	現状の良好な財務内容を中長期的に維持したい。	現状の良好な財務内容。	産学連携のワングループ方式で多角経営の推進	東京都の統計資料との比較検討
8-28-2 学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	創立以来お世話になっている顧問税理士の指導の下で、今後も健全な学校運営の推進に努めたい。	同左	同左	同上

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>★バランスシートと損益計算書など財務内容は良好。個人立専修学校として過去28年間の所得税確定申告書の財務内容はきわめて良好。</p> <p>★今後も収入と支出のバランスを図り、経営の多角化で財務基盤を安定させたい。★但し令和2年3月発生のコロナ禍で外国人学生の入出国が規制され外国人留学生が激減。留学生受入れの教育機関は危機的状況を迎えています。</p>	<p>★東京都認可の専修学校に認定される前には、株式会社が設置の教育機関であったので、無借金経営志向の経営理念を引き継いだ個人立専修学校。</p> <p>★また、従前の会社を（株）キャリアサポートと名称変更して、学生の就職支援やキャリア形成支援など、専門学校の周辺業務を担うワングループとして組織化し財務基盤は良好。</p>

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

8-29 予算・収支計画

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	年度毎の収支のバランスを重視しながら、目的・目標を設定し経営の安定化を推進している。	学校の目的・目標を尊重しながら、収入に見合った支出を日常業務で心掛けている。	少子高齢社会で専門学校を取り巻く環境変化が激しいので、中期計画なども絶えず見直し修正が必要。	財務諸表と年度別決算報告書
8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	同上	同上	同上	同上

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>★少子高齢社会など環境の変化に対応して、経営の多角化で安定経営を図る。</p> <p>★日常業務や市場の情報を分析しながら、タイミング良く軌道修正できる組織形態であるので、大規模校では困難と思われる方針転換も、レスポンス良く運営できる特長をプラスに活用したい。</p> <p>★With コロナ」、After コロナ時代への抜本的対策が必要と思われます。</p>	<p>★少子高齢社会など環境の変化により、専門課程の日本人学生のみを対象とした教育事業では経営の安定化は困難と思われるので、専門課程では主として日本人学生対象の昼 1 部(午前必修・午後選択)コースと留学生対象の昼 2 部(午後必修・午前選択)コース並びにキャリアサポート業務など多角経営を推進している。</p>

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

8-30 監査

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	個人立専修学校としては顧問税理士の指導のもとに適正な会計処理を実施している。	同左	同左	自己評価報告書 決算報告書

1 中項目総括

- ★東京都認可の個人立専修学校なので非該当。
但し、自己評価報告書の開示を求められた場合、直近の決算報告書のバランスシートと損益計算書などの開示は常時可能となっている。
- ★財務諸表は平成30年度からホームページでも掲載している。

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

8-31 財務情報の公開

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-31-1 私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	個人立専修学校として、財務情報公開体制を整備し適切に運用している。。	同左	同左	学事報告と自己評価報告書及びダイジェスト版と決算報告書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ★東京都認可の個人立専修学校なので非該当。 ★但し、自己評価報告書の開示を求められた場合、直近の決算報告書のバランスシートと損益計算書などの開示は常時可能となっている。 ★財務諸表はホームページでも公開している。 	<ul style="list-style-type: none"> ★本校は毎年度の学事報告と自己評価報告書のダイジェスト版を、ホームページと報告書（紙）で情報公開している。

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

基準 9 法令等の遵守

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>●専修学校関連法令並びに専修学校設置基準に基づき学則を整備し学校運営に努めている。関連法令の制定・改訂に際しては、行政側の指導に従い早急に内容を改善し、関係者や関連機関へ報告・連絡・相談を実行している。</p> <p>●東京都「専門学校・各種学校の留学生受け入れ等に係る管理指針」（平成17年3月29日、平成25年10月22日一部改正）では、専門学校における留学生の入学許可者数は全ての学科の入学定員を合算した数の2分の1以内とする。ただし「2分の1を超えて留学生を受け入れようとする場合は事前に所轄庁に申し出て十分な受け入れ体制を整備し段階的に増加を検討する」の管理指針に従っている。本校は、総入学定員の2分の1の定員管理を原則とするが、東京都の指針に従い、全ての学科の入学定員を合算した数の50～80%の範囲内で順次に拡大調整するよう、平成14年から令和元年まで16年間に亘り適正校として、日常の定員管理に努めてきた。</p> <p>●また、外国人留学生の出席・成績管理や生活指導を含む留学生在籍管理状況は東京都や東京入国管理局からの巡回訪問調査で高く評価された。本校は「在籍管理が適正に行われていると認められる教育機関」（適正校）として評価制度開始の平成14年から今日に至るまで毎年度に亘り、名誉ある記録を更新。本校留学生の在留資格認定証明書交付申請及び在留期間更新許可申請において、本校留学生の提出書類は軽減され2年または2年3カ月の留学ビザが発給されてきた。</p> <p>●本校では広報誌などで個人情報の記載がある場合には、本人の同意を得ることを義務付けている。また、個人情報保護法の主旨を徹底のため、入学相談や適職相談など学外の来訪者には個別カウンセリングルームで実施している、</p>	<p>●専修学校慣例法令の制定・改訂に際しては、行政側の指導に従って対応し今日に至る。</p> <p>●国の外国人留学生30万人計画や諸般の事情で、平成27年頃に行政側から外国人留学生の入学定員枠の拡大と管理指針を受領。本校には昼1部(午前必修・午後選択)コースで日本人学生と日本語能力検定N1レベルの外国人留学生の共学コースがある。昼2部(午後必修・午前選択)コースは外国人留学生だけの習熟度別クラス編成が特徴で10数か国からの留学生が在籍。入学希望者が増えたので平成27年12月から外国人留学生の受け入れ定員枠を、総入学定員の50～80%の範囲内で6カ月毎に順次拡大。入学希望者の学修意欲と厳しい入学審査で、入学許可数を調整管理。但し、入学選考での申告書類のアルバイト実績報告とは異なり、前籍校(日本語学校)時代の資格外活動のアルバイト時間数が週28時間のアルバイト規制を大幅に超えた入学者が居るとして、「適正校以外」の通知を入国管理局から受領したので次年度から総入学定員の50%を留学生の受入定員とします。</p> <p>●教職員の自己点検・自己評価を総括し、それを小→大へと総括して、学校としての総合点検評価へと生かしていくことを原則に、本校では平成20年5月から自己点検・自己評価報告書を作成、平成25年3月文部科学省生涯学習政策局発表の専門学校等票か基準 Ver.4.0 準拠版の自己評価報告書として26年から毎年度に改定し現在に至る。</p> <p>●この自己評価報告書のフォーマットは専門学校等評価基準Ver.4.0 準拠版を採用。学校関係者評価委員会や教育課程編成委員会の委員名について、報告書の記載とホームページなどでの公表については、委員の個人名は極力避けて個別の業務・担当内容などを明記することに限定し、委員長の業務内容と氏名についてのみ、当事者の了解を元に表記することを原則としている。</p>

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

9-32 関係法令、設置基準等の遵守

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	2年制専門課程の修了者に大学編入資格と専門士の称号付与。 4年制専門課程の修了者に大学院入学資格と高度専門士の称号付与。	平成4年5月30日付で認可の個人立専修学校。1～4年のステップアップ編入学制度、昼1・2部開講制、産学連携デュアルシステムなど先進的な教育システムを開発・運用している。	新しい教育システムのため広報活動や啓発活動に時間を要する。	学校案内 学事報告と自己評価報告書 ホームページ

点検中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
★本校は学校教育法第82条の5に基づく個人立専修学校として、最も設置基準が厳しくなった平成4年に認可された東京都の認可校であるので、法令や専修学校の設置基準には習熟しており、適正な学校運営をしている。	★平成4年5月30日付で専修学校（専門課程）の認可。 ★産学連携デュアルシステムなど各種の先進的な教育システムを開発・運用。 ★本校が昭和55年に開発の産学連携キャリアアップ制度は、平成16年に政府主導でドイツから導入の日本版デュアルシステムのモデル校となった。 ★これらの研究事例は専門学校の研修会や関連書籍で発表、本校の学事報告書やホームページでも公開している。

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

9-33 個人情報保護

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	広報材料として学内の活動を公表する場合も本人の同意を得ている（画像も含む）	印刷物・コピーなどを作成する場合は事前に各学生の承認を得る。	対外的な問い合わせなどについても、注意を怠らないようにする。	出身校への現況報告レター 学校案内の写真、など

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>★学園祭をはじめとする学校行事などでは、スナップ写真を撮ることが多い。</p> <p>★学生出身校への現況報告レターなど、学生の姿を利用するものがあるが、その際も学生への確認を忘れないようにする。</p>	<p>★これまでは個人情報保護法の解釈を、厳格すぎるレベルで運用してきた。</p> <p>★最近は一般的にホームページに動画や学生写真が多用され派手になっているので、その対応に苦慮している。</p>

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

9-34 学校評価

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	自己評価については、年度毎に実施し問題点の改善に努めている。	平成 26 年度から、「私立専門学校等の自己評価」(専門学校評価基準 Ver.4.0)を参考に作成。	毎年度に見直し、課題は解決されつつある。	専門学校評価基準 Ver.4.0 準拠
9-34-2 自己評価結果を公表しているか	完全版とダイジェスト版を整備し公表している。	学事報告と自己評価報告書(ダイジェスト版)とのタイトルで、ホームページと紙面で積極的に公開している。	関係者の要求レベルに合わせて対応を検討し、自己評価報告書(完全版)は学内で開示できるよう整備。 ホームページでも公開。	学事報告と自己評価報告書(ダイジェスト版) 自己評価報告書(完全版) ホームページの情報公開欄
9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	平成 25 年度から学校関係者評価委員の委嘱に取り組んで、毎年度の実施体制を整備。	学校関係者評価について毎年 5 月 1 日付で自己評価報告書を作成し学校関係者評価委員に送付。1 か月後の 6 月下旬にアンケート調査を回収し、事務局で学校関係者評価報告書として集計。7 月の学校関係者評価委員会へ提出	学校関係者の評価回収後に、毎年 7 月と 11 月の年 2 回、学校関係者評価委員会を開催。評価集計結果を配布し。意見調整後、評価結果を学校に提出。	学校関係者評価委員は、顧問税理士、経営コンサルタント、元高校進路指導主事に加えて、IT 企業関係者と卒業生等
9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	ダイジェスト版をホームページ情報公開欄でも公表。完全版は学内の応接室で保管し希望者には応接室で閲覧可能。	同左	同左	学校関係者評価委員会の委員長名でダイジェスト版をホームページ情報公開欄で公表。

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
★本校は従来から学事報告をホームページや報告書(紙面)で公開していたが、平成 20 年度から自己点検・自己報告書を作成し、そのダイジェスト版と合わせて、学事報告書と自己評価報告書と題して、毎年度にホームページ情報公開欄や報告書(紙面)で公表している。	★現状では、完全版の全項目をホームページで公表すべきかどうか、個人情報の守秘義務を含めて行政側の判断に委ねる予定。 ★完全版は開示請求があれば個別に対応できるよう整備し、応接室に常設しているが、現在までのところ開示請求は皆無。

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

9-35 教育情報の公開

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	平成16年から毎年度毎に学事報告を紙面・報告書とホームページで情報公開している。	毎年度に学事報告書を発行し、ホームページでも公開している。	今後も継続して情報公開を積極的に展開予定。	学事報告書 自己評価報告書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
★本校は平成16年から学事報告をホームページや報告書（紙面）で公開していたが、平成20年度から自己点検・自己報告書を作成し、そのダイジェスト版と合わせて、「学事報告書と自己評価報告書」と題して、毎年度にホームページや報告書（紙面）で公開している。	★現状では、自己評価報告書の完全版の全項目をホームページで情報公開すべきかどうか検討中。（公開内容の適否と個人情報の許諾について行政側の判断に委ねる予定） 完全版は開示請求があれば個別に対応できるよう整備し、応接室に常設しているが、現在までのところ開示請求は皆無。

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

基準 10 社会貢献・地域貢献

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>● 専門学校として社会貢献・地域貢献を図るためには、行政庁や外郭団体並びに地域との連携が重要です。本校で開発した諸施策が行政や広報機関との連携でタイミングよく効果を発揮した事例は以下のとおりです。</p> <p>● 本校は平成 16 年に日本人学生対象の「産学連携デュアルシステム」並びに「キャリアデザイン教育」で学生の経済的・職業的自立支援システムを開発。</p> <p>● この制度は内閣府・間接広報番組「ニッポン早わかり」で国の「若者自立・挑戦プラン」における日本版デュアルシステム推進中の教育機関として全国 YHF12 局でテレビ放映。東京都専各協会発行の進路研究誌でも紹介される。</p> <p>● 平成 16 年 9 月 21 日に中国広東省教育庁一行が、22 日には韓国 WOOSON INFORMATION COLLEGE 一行が本校の職業教育を視察のため来校。</p> <p>● 本校は専門課程の長期型デュアルシステムの開発・発表に加えて、雇用保険受給中の離職者等再就職訓練で短期型デュアルコースを開発し提案。</p> <p>● 円高不況時の離職者等再就職訓練や雇用保険を受給できない方を対象の求職者支援訓練事業にも積極的に参画し、当時の(財)雇用能力開発機構東京センター等には短期型デュアル訓練を提案し本校も受託。最初の 3 か月間は本校で I T の教育訓練、4 か月目の 1 か月間は I T 企業で実務訓練を実施。実務訓練実施企業には優先的に採用選考を認めるなど I T 企業関係者が実務訓練を担当しながら採用選考にも関与できる制度が特徴。</p> <p>● 平成 17 年～27 年には本校の産学連携デュアルシステムやキャリアデザイン教育に係る研究論文や実践活動が Forbes 日本版や情報産業新聞等で公表。</p> <p>● 本校は専門課程の定員 240 名を 200 名に減員し、付帯教育の定員 40 名の範囲内で、離職者等再就職訓練などを地域社会への社会貢献策として実践。</p> <p>● なお、この他にも文化活動として、本校にご縁のある文化人の講演会開催並びに優良図書寄贈活動などを推進してきた。</p> <p>専門学校として職業教育の高度化と地域社会への貢献については、社会環境の変化を先取りして、地域の協力団体（パートナー）との連携強化に努めて、さらに推進していく予定である。</p>	<p>● 産学連携デュアルシステムによる実習訓練先について、業界・業種などを検討しながら、さらにバラエティのあるものへと進化させていくことが必要。また、高校生・大学生・35 歳未満の社会人などを対象に無料の適職診断や職業ガイダンスとキャリアデザイン教育に努めている。</p> <p>● 円高不況時の平成 11 年に東京都の要請で始まった「離職者等再就職訓練」と平成 21 年から始まった国の「緊急人材育成支援事業」(基金訓練)や平成 23 年 10 月から法制化された求職者支援訓練等の委託事業を、本校は付帯教育として参画。専門課程の受入れ定員 240 名を 200 名に減員。付帯教育の定員 40 名の範囲内で、3 カ月～6 か月の初級・中級 IT 関連コースで当初から参画。平成 26 年度末までの 16 年間で約 1,100 名の訓練と再就職支援実績がある。20 歳代～60 歳位までの離職者には個別の事情で各種の問題を抱えた方が多く、職業訓練と個別カウンセリング、JOB カード作成、再就職支援など担当教職員は社会貢献を自覚の下に「講師も設備もハイレベル」を目指して練磨。</p> <p>● 少子高齢社会の労働人口減少対策等の一環で政府が平成 20 年に策定した「留学生 30 万人計画は」平成 30 年 5 月現在で 29 万 9 千人で計画より 1 年早く達成。本校は創立時から専修学校設置基準を研究し、夏休みを 8 月の 1 カ月に限定し年間授業日数を増やすことで 1 日の授業時間を短縮できる事に着目。半日学び半日働ける「昼 1・2 部開講制」を開発。昼 1 部(午前必修・午後選択)コースは日本人学生主体、昼 2 部(午後必修・午前選択)コースは留学生主体の習熟度別専門課程は政府の外国人留学生受入れ政策と連動して入学希望者が倍増。職業実践専門課程の環境整備と共に、付帯教育で実施してきた離職者等再就職訓練などは、1100 名の訓練実績で平成 27 年 3 月で休止。</p> <p>● 職業訓練中級コースの Java プログラミング・Android アプリ開発・基本情報科 6 か月コースは質的レベルが高く、訓練内容と担当講師は 2 年制専門課程情報ビジネス学科に受け継がれ、本校専門課程の産学連携職業教育で、日本人学生と外国人留学生が共学できるユニークな専門学校として社会貢献・地域貢献に取り組んでいる。</p>

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

10-36 社会貢献・地域貢献

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	学園祭の実施やデュアルシステムの実習訓練などで、外部団体との交流を図っている。	各企業との連携(インターンシップ)や企業説明会の開催 適職診断や体験学習 優良図書の寄贈活動	実習訓練先も円高不況や ICT の進展で、環境が変化。「ICT 企業で実習から、ベテラン講師を ICT 企業から学校へ招請」に発想を転換し、必修講座開設	ICT 企業との連携契約書・覚書
10-36-2 国際交流に取り組んでいるか	学生に国際感覚の養成を目的に学園祭では校内スピーチ・プログラミングコンテストや各種イベントで日本人学生と留学生が交流を図っている。	昼1部コースは日本人学生主体に、昼2部コースは留学生主体。学園祭では各種コンテストやイベントと課外活動で日本人学生と留学生が交流。	昼1部コースには習熟度別クラス編成で日本人学生と留学生が共学できる環境を整備。卒業後も友情を深めて国際的に協働することに期待。	学校案内書 ホームページ 学園祭など学事報告書と自己評価報告書

点検中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>★人を育てるためには、外部団体や地域との連携も重要である。</p> <p>★文化活動や職業教育の社会貢献について、地域の協力団体(パートナー)とは、さらに協力関係を拡大し模索していく必要がある。</p>	<p>★地域社会への貢献事業として各種の公共職業訓練の受託を拡充し、平成11年から平成26年度までの過去16年間で約1,100名の訓練実績と就職支援実績がある。</p>

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------

10-37 ボランティア活動

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	学校が範を示し、学生の自己啓発を促す。	学校の文化活動やボランティア活動。	できることから順次実行。	過去の実績： ①優良図書の寄贈活動 ②講演会とその収録ビデオの配布 ③周辺地域の高校生・大学生・社会人対象に無料の適職診断を実施。 ④戦後70年/戦争と平和をテーマにビデオ鑑賞会を近隣住民へ公開。

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
★学生のボランティア精神や活動は、今後の社会生活の中で、極めて重要と思われませんが、現状の経済状況や社会不安の中では、Employability（雇用され得る能力）を高めることが優先され、ボランティア活動をする精神的・時間的余裕が失われつつある。	★本校は可能な範囲で、優良図書の寄贈活動や文化人の講演会開催など文化活動を実施。最近では、高校生・大学生及び35歳未満の社会人を対象にした無料の適職診断や職業ガイダンスを実施している。

最終更新日付	2021年06月01日	記載責任者	佐古田 正道
--------	-------------	-------	--------